

日本海学研究グループ支援事業の募集について

1 事業の目的

日本海学研究グループ支援事業は、個人、グループ又は団体を実施する日本海学に関する研究活動及び普及活動を支援することにより、日本海学に関する活動をより活発にし、ひいては日本海学の振興を図ることを目的としています。

2 事業の概要

日本海学推進機構(以下「機構」という。)は、個人、グループ又は団体から、日本海学に関する研究及び普及を行う事業の計画を募集します。

機構は、日本海学研究グループ支援事業審査会(以下「審査会」という。)において応募事業を審査し、採用事業を選定します。

(1) 対象となる事業

日本海学に関する事業で、次のいずれかに該当し、国、地方公共団体、公益法人から助成事業に採択されてないものを対象とします。

ア 研究事業

環日本海地域の自然環境、交流、文化、危機と共生に関する研究

日本海及び環日本海地域に視点を当てたものであれば、自然科学、人文科学、社会科学等、分野を問いません。複数年にわたる研究については、3年以内に限り助成対象とします。

イ 普及活動事業

日本海学に関する講演会、シンポジウム、出版等の普及活動

(2) 応募対象者

対象者は、個人、グループ又は団体で、富山県内に住所を有するか否かは問いません。

(3) 対象となる経費

対象となる経費は、事業を実施するために必要な謝金、旅費、賃金、資材等購入費、資料等印刷費、通信運搬費、会場借上料、会場設営費、広告宣伝費、消耗品費等とします。

なお、資材等購入費のうち、備品(1品当たり5万円以上かつ耐用年数5年以上のものの合計)の購入については対象経費全体の3分の1以下とします。

3 1件あたりの助成金額

概ね20万円から50万円(実際に支出した金額を限度とします。)

4 事業の流れ

(1) 応募

助成を希望される個人、グループ、団体から、研究事業又は普及事業の事業計画を提出していただきます。

(2) 事業の選定

応募のあった事業から、提出書類による書面審査及び審査会のヒアリングなどにより選考を行います。応募者には、審査会に出席して企画内容を説明していただくことを予定しております(応募多数の場合には書類による一次選考のうえヒアリングを実施します。)。なお、ヒアリングにおいていただく際の旅費は支給いたしませんのでご了承願います。

また、選定にあたっては、希望された助成金額を変更したり、条件を付する場合があります。

選定後、機構から、応募された方に対し速やかに採否を通知いたします。

(3) 交付申請

採用の通知を受けられた方から、助成金交付申請書を(財)とやま国際センター理事長に提出していただきます。これに基づき、助成金の交付決定を行いますので、この時点から事業を実施していただきます。

(4) 助成金の交付

助成金は、原則として事業完了後に交付しますが、特別な事情があり事業完了前に概算での支払いが必要な場合には、機構事務局に御相談下さい。

また、研究事業では、3年までの継続事業を認めますが、事業期間が1年を超えるものは、各年度毎に助成金を交付します。

(5) 事業の完了

事業完了後30日以内又は事業実施年度の3月31日のいずれか早い日までに、事業実績報告書を提出していただき、これに基づいて検査等を行い、完了を確認します。

また、研究報告書などの事業成果は、機構が主催する発表会やホームページへの掲載などの形で公表することを予定しています。

なお、書類の作成は、ホームページへの掲載の都合上、できる限りパーソナル・コンピューター(word、一太郎等)を使用されるようお願いいたします。

5 著作権の取扱

事業の実施により作成された著作物等の著作権については、日本海学の普及のために必要な著作物やホームページへの掲載に際して、無償で使用を許諾していただきます。

6 応募の方法

応募にあたっては、以下の書類を機構に持参又は郵送で**平成17年5月20日(金)(当日必着)までに提出**して下さい。

(提出書類)

- ・平成17年度日本海学研究グループ支援事業への応募について
(様式第1号)
- ・日本海学研究グループ支援事業計画書(様式第2号)
- ・日本海学研究グループ支援事業収支予算書(様式第3号)
- ・その他事業の内容のわかるもの(様式任意)

(添付書類)

- ・個人の場合は納税証明
- ・グループ、団体の場合は、規約、構成員名簿並びに総会資料等事業内容及び収支の状況が分かる書類

7 書類の記載方法

- ・書類の記載にあたっては、簡潔かつ要領よく記載して下さい。
必要に応じて、別に図面、表等を添付していただいても結構です。
- ・提出していただいた書類の返却には応じかねますので、予めご了承下さい。
なお、秘密の保持については、十分に配慮いたします。

書類の送付・問い合わせ先

〒930-8501

富山市新総曲輪1-7

日本海学推進機構

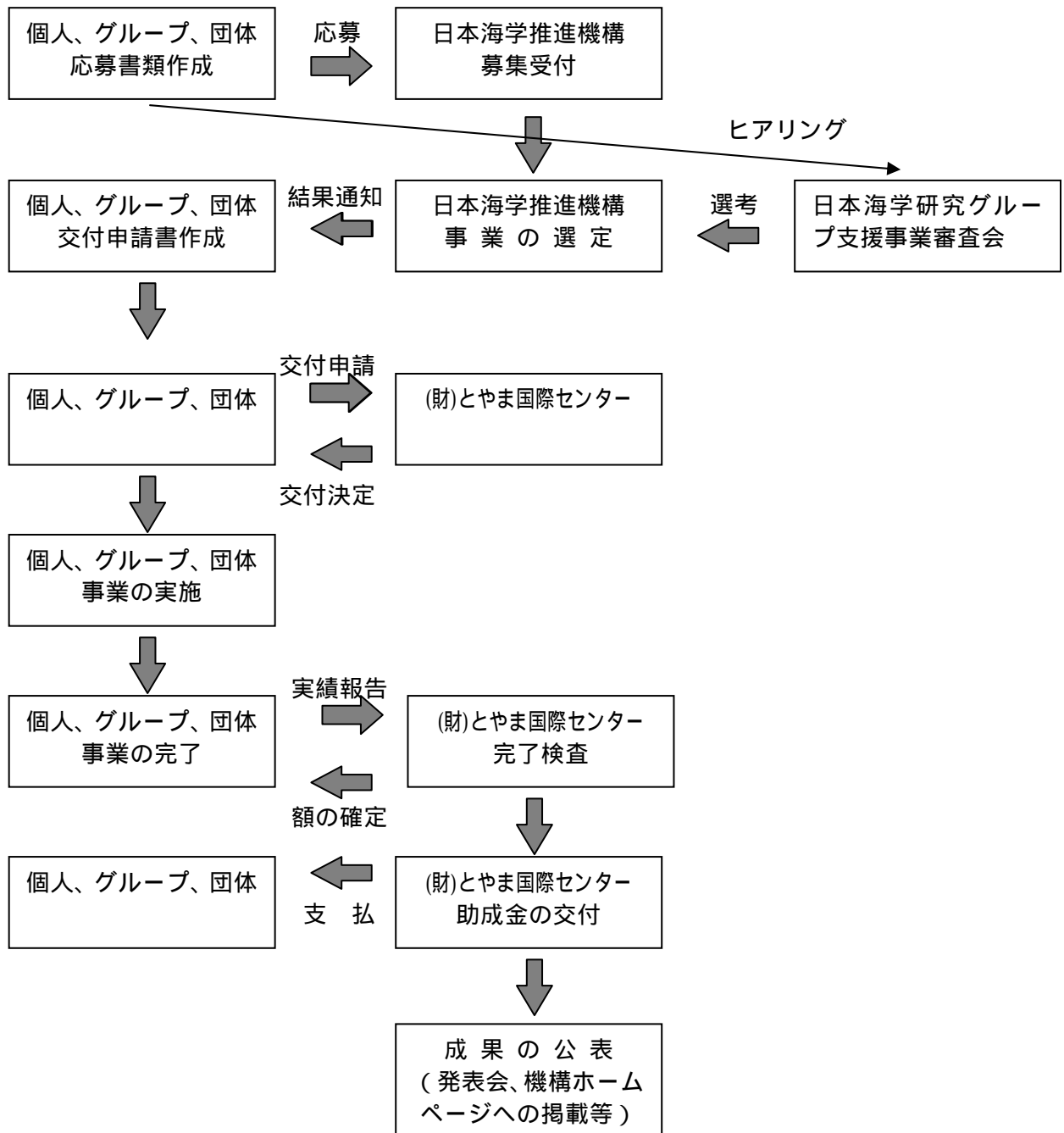
(富山県国際・日本海政策課分室内)

Tel : 076(444)8650 Fax : 076(444)8694

E-mail adm@nihonkaigaku.org

<http://www.nihonkaigaku.org>

日本海学研究グループ支援事業の流れ



平成 年 月 日

日本海学推進機構
会長 殿

応募者

住 所

グループ・団体名

代表者名(個人の場合:氏名)

印

平成 年度日本海学研究グループ支援事業応募申請書

平成 年度日本海学研究グループ支援事業に応募したいので、次の関係書類を添えて申請いたします。

記

関係書類

- 1 日本海学研究グループ支援事業計画書
- 2 日本海学研究グループ支援事業収支予算書
- 3 その他事業内容の分かるもの(様式任意)

平成 年 月 日

日本海学研究グループ支援事業計画書

1 応募する区分（番号に を付けて下さい。）

- 1 研究事業 2 普及事業

2 事業の名称

3 事業実施主体

個人	氏名		郵便番号	
	電話番号		F A X	
	E-mail			
グループ・ 団体	名称		郵便番号	
	代表者	職	氏名	
		申請書作成担当者		
	氏名		郵便番号	
	電話番号		F A X	
	E-mail			
	住所			

次の書類を添付してください。

- ・ 個人の場合は納税証明
- ・ グループ、団体の場合は、規約、構成員名簿並びに総会資料等事業内容及び収支の状況が分かる書類

4 現在までの日本海学に関する活動の実績

年 月	活 動 の 内 容

(研究事業用様式)

5 平成 年度助成金申請額及び総事業費

助成金申請額 金 _____ 円

総事業費 金 _____ 円

6 研究事業の概要

(1) 研究目的

(2) 実施内容(研究項目とその内容を箇条書きで具体的に記載してください。)

(3) 研究の特色(新規性、萌芽性、独創性等について具体的に記入してください。)

(4) この研究に関連する他の研究状況(申請者のこれまでの研究成果を含む。)

(5) 期待される効果

7 事業実施期間

平成 年 月 日～平成 年 月 日

8 継続研究計画(複数年度にわたって継続して行う研究である場合のみ記載)

(1) 実施計画

年 度	(うち助成金額) 概算事業費	実 施 内 容
年度 (研究開始年度)	() 千円	
年度 (継続2年度目)	() 千円	
年度 (継続3年度目)	() 千円	
計	() 千円	

(2) 継続の理由(複数年度にわたって実施しなければならない理由)

9 平成 年度の実施スケジュール

実施項目	月										
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	

(普及事業用様式)

5 平成 年度助成金申請額及び総事業費

助成金申請額 金 _____ 円

総事業費 金 _____ 円

6 普及事業の概要

(1) 事業の目的

(2) 実施内容(事業の項目とその内容を箇条書きで具体的に記載してください。)

(3) 期待される効果

7 事業実施期間

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

8 平成 年度の実施スケジュール

月 実施項目	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

様式第3号

平成 年度日本海学研究グループ支援事業収支予算書

(収 入) (単位:千円)

区 分	予 算 額	算 出 基 礎
合 計		

(支 出) (単位:千円)

区 分	予 算 額	算 出 基 礎
謝 金		
旅 費		
賃 金		
資材等購入費		
資料等印刷費		
通信運搬費		
会場借上料		
会場設営費		
広告宣伝費		
消耗品費		
そ の 他		
合 計		